

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年3月1日  
(第21期) 至 平成29年2月28日

株式会社イオンファンタジー

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

(E05264)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) ライツプランの内容	28
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(6) 所有者別状況	28
(7) 大株主の状況	29
(8) 議決権の状況	30
(9) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	40
(2) 監査報酬の内容等	45
第5 経理の状況	46
連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96
監査報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月22日
【事業年度】	第21期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6203（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6203（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	44,868,284	46,541,813	46,632,460	58,831,621	65,058,883
経常利益 (千円)	3,487,492	2,646,373	3,417,873	2,630,682	3,498,530
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,533,608	1,118,081	1,338,232	1,480,480	1,697,672
包括利益 (千円)	1,849,522	1,424,024	1,565,305	604,928	1,456,233
純資産額 (千円)	19,981,810	20,613,116	21,608,591	24,744,072	25,619,857
総資産額 (千円)	26,678,111	27,972,894	30,041,012	41,040,684	43,328,726
1株当たり純資産額 (円)	1,084.60	1,117.61	1,170.74	1,239.44	1,283.33
1株当たり当期純利益 (円)	84.58	61.64	73.76	76.70	86.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	84.34	61.44	73.50	76.42	85.88
自己資本比率 (%)	73.7	72.5	70.7	59.5	58.4
自己資本利益率 (%)	8.1	5.6	6.4	6.5	6.8
株価収益率 (倍)	15.0	22.3	20.9	28.1	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,152,118	6,674,050	3,570,625	8,156,952	10,349,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,672,874	△8,023,105	△3,146,866	△12,571,834	△7,660,885
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△580,233	△820,179	△394,975	4,285,168	112,189
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,250,053	3,246,115	3,369,118	3,724,795	6,442,223
従業員数 (名)	740	1,380	1,893	2,965	3,640
[ほか、平均臨時雇用者数]	[2,655]	[2,675]	[2,589]	[3,465]	[3,544]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

3. 商品の評価方法は、従来、売価還元平均原価法によっておりましたが、前連結会計年度より移動平均法による原価法に変更したため、第17期から第19期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

4. 前連結会計年度において、従業員数が1,072名[ほか、平均臨時雇用者数876名]増加したのは、海外子会社の店舗数増加による新規採用、及び株式会社ファンフィールドとの合併によるものであります。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	43,729,298	44,119,043	41,179,680	49,871,969	54,575,371
経常利益 (千円)	3,768,990	3,157,790	3,730,913	2,736,910	3,622,309
当期純利益 (千円)	1,355,070	1,362,619	1,701,920	1,384,185	1,116,400
資本金 (千円)	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数 (株)	18,175,688	18,175,688	18,175,688	19,713,825	19,713,825
純資産額 (千円)	19,563,662	20,143,347	21,320,271	25,237,131	25,776,845
総資産額 (千円)	25,815,832	26,793,531	27,870,481	32,706,954	33,011,728
1株当たり純資産額 (円)	1,076.45	1,106.80	1,171.09	1,276.94	1,303.45
1株当たり配当額 (円)	30	30	30	30	31
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	74.74	75.12	93.80	71.71	56.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	74.52	74.88	93.47	71.45	56.47
自己資本比率 (%)	75.6	74.9	76.2	76.9	77.8
自己資本利益率 (%)	7.1	6.9	8.2	6.0	4.4
株価収益率 (倍)	17.0	18.3	16.4	30.1	53.2
配当性向 (%)	40.1	39.9	32.0	41.8	54.7
従業員数 (名)	370	360	349	463	465
[ほか、平均臨時雇用者数]	[2,655]	[2,675]	[2,589]	[3,465]	[3,544]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

3. 商品の評価方法は、従来、売価還元平均原価法によっておりましたが、前事業年度より移動平均法による原価法に変更したため、第17期から第19期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

4. 前事業年度において、従業員が130名[ほか、平均臨時雇用者数836名]増加したのは、株式会社ファンフィールドとの合併によるものであります。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成9年2月	ショッピングセンター内の室内ゆうえんち事業を目的として、千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1に株式会社イオンファンタジーを資本金5千万円で設立
平成9年3月	ジャスコ株式会社（平成13年8月21日付でイオン株式会社に社名変更）より58店舗を譲受け、営業を開始
平成11年11月	名古屋みなと店開店をもって直営店舗100店舗を達成
平成14年2月	日本証券業協会（現東京証券取引所JASDAQ）に登録
平成15年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年7月	石巻東店開店をもって直営店舗200店舗を達成
平成18年3月	株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得
平成18年8月	株式会社マイカルクリエイトを吸収合併（直営店舗数298店舗）
平成18年9月	大日店開店をもって直営店舗300店舗を達成
平成19年9月	永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司（現・永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司）を設立
平成21年7月	ファンタジースキッズガーデンを与野店にて開始
平成23年3月	AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
平成24年5月	AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成25年10月	国内及び海外の店舗名をモーリーファンタジーに統一
平成25年11月	中国（広東省）中山興中広場店開店をもって400店舗を達成
平成26年5月	AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC. を設立
平成26年11月	PT. AEON FANTASY INDONESIA を設立
平成26年12月	タイUDタウン店開店をもって500店舗を達成
平成27年6月	株式会社ファンフィールドと合併
平成28年4月	フィリピン ロビンソンタグム店をもって「イオンファンタジー キッズーナ」100店舗を達成
平成28年5月	モーリーファンタジー出雲店開店をもって800店舗を達成

### 3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社6社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

#### (国内事業)

国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内において遊戯施設（子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設「モーリーファンタジー」とインドアプレイグラウンド「キッズーナ」）を展開しております。

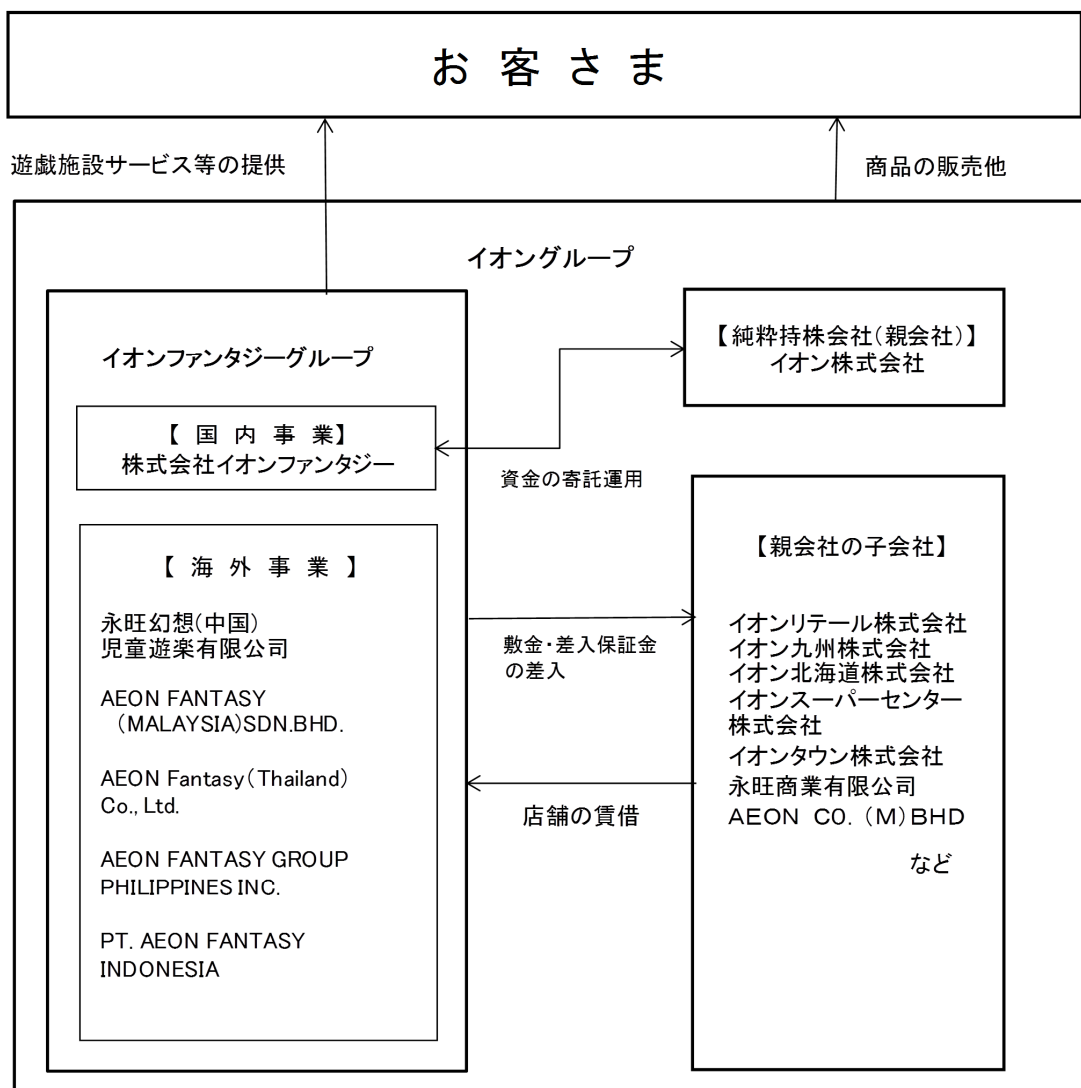
#### (海外事業)

海外事業は、海外子会社6社から構成されており、そのうち5社は中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内において遊戯施設の設置運営を行っております。海外子会社1社はタイにおける持株会社であります。

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

この様なイオングループの事業の中で、当社はサービス・専門店事業に区分され、主としてショッピングセンター内遊戯施設の運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持株会社	68.71 (2.99)	商標使用・資金の寄託運用

(注) 1. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の( )内は、内書で間接所有の被所有割合であります。

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司	中国 北京市	5,190,000 千円	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	44,000 千リンギット	サービス業	80.00	業務指導・資材の調達
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	276,643 千バーツ	サービス業	100.00 (51.00)	業務指導・資材の調達
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	61,753 千バーツ	純粋持株会社	100.00 (51.00)	—
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.	フィリピン マニラ	260,000 千ペソ	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任2名
PT. AEON FANTASY INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	4,600 千ドル	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、内書で間接所有の所有割合であります。

2. 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.、AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.、AEON Fantasy Holdings(Thailand)Co.,Ltd.、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.、PT. AEON FANTASY INDONESIAは特定子会社であります。

3. 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,175百万円
	(2) 経常利益	58百万円
	(3) 当期純利益	△16百万円
	(4) 純資産額	3,714百万円
	(5) 総資産額	10,134百万円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
国内事業	465[3,544]
海外事業	3,175
合 計	3,640[3,544]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を [ ] 内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

区分	従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
正社員	279	40才2ヶ月	12年4ヶ月	5,834,928
契約社員	186	44才10ヶ月	8年11ヶ月	3,608,340
合計	465[3,544]	42才0ヶ月	11年0ヶ月	4,981,932

- (注) 1. 契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を [ ] 内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はイオンファンタジー労働組合と称し、平成29年2月28日現在3,495名であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

##### <連結業績の状況>

平成29年2月期は、国内事業を着実に増益基調へ転換し、前年同期に黒字化した海外事業については積極的な拡大を図るべく取り組んでまいりました。主に、国内事業はネットを利用したプロモーションへのシフト、旧ファンフィールド店舗の活性化、新規出店と大型活性化の推進に取り組みました。また、海外事業においても積極的な新規出店を推進し、平成29年2月末の店舗数は、国内481店舗、海外334店舗の合計815店舗（直営店799店舗、F C等16店舗）となりました。

当期の連結業績は、売上高650億58百万円（前年同期比10.6%増）と国内既存店が好調であること、平成27年6月の株式会社ファンフィールドとの合併効果、および海外事業の積極出店による売上拡大により過去最高となりました。営業利益は37億69百万円（同37.2%増）、経常利益は34億98百万円（同33.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億97百万円（同14.7%増）となりいずれも増益を達成し計画を上回りました。また営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続の増益となりました。

##### <個別事業の状況>

##### (国内事業)

国内事業では、遊戯機械売上が年間を通して好調を維持し、当期の既存店伸び率は7.2%増となりました。遊戯機械売上の既存店伸び率は平成27年9月よりプラスに転じ1年6ヶ月を経過いたしました。引き続きプラス基調が続いております。部門別では特にプライズ部門が遊戯機械売上に牽引し、当期の既存店伸び率は14.8%増となりました。また、商品売上は9月に31ヶ月ぶりに既存店伸び率がプラスに転じ、その後も順調に推移した結果下半期の既存店伸び率は7.3%増となりました。これらは従来の店内イベント中心のプロモーションから、本年度よりSNSマーケティングの強化や会員制アプリの開始、YouTubeの活用等、ネットを利用したプロモーションへシフトしたことが貢献しております。

合併により受け入れました旧ファンフィールド店舗は、遊戯機械の積極的な改廃による鮮度アップを図るとともに「モーリーファンタジー」および「PALO」ブランドへの変更を全店完了いたしました。その結果旧ファンフィールド店舗は、当期より売上高既存店伸び率がプラスとなり、当期の営業利益も増益となりました。

また当期は12店舗の新規出店、38店舗の大型活性化を実施いたしました。

以上の結果、国内事業における当期の業績は、売上高545億75百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益36億86百万円（同37.4%増）となりました。

##### (海外事業)

海外事業では当期に6ヶ国で70店舗の新規出店を行い、連結売上における海外売上比率は16.1%となりました。また、営業利益は2期連続の黒字となりました。

中国では、当期に39店舗の出店を行い、増収・増益を達成しております。平成27年9月に開始したアプリ会員システムの会員数は2月末で84万6千人となり、アプリ経由での売上が40%を超える水準となっております。このアプリ会員制度を評価いただき11月に中国チェーンストア経営協会より「イノベーション・お客さま体験革新賞」を受賞いたしました。

アセアン諸国では、当期に31店舗の出店を行いました。マレーシアは当期の売上高既存店伸び率が7.4%増、営業利益も増益となり好調に推移しております。また平成26年に進出いたしましたフィリピンと平成27年に進出いたしましたインドネシアは営業利益が黒字転換し、タイの不振をカバーしております。

タイは当上半期において苦戦しておりましたが、活性化モデル店舗のノウハウを水平展開し10月より5ヶ月連続既存店伸び率がプラスとなり改善基調となっております。

平成27年3月に中国で1号店をオープンしたテーマ型インドアプレイグラウンド「FANPEKKA」の当期出店は、11月にマレーシア、12月にタイに各国1号店をオープンし、中国の2店舗を含め4店舗となりました。

海外における店舗数は、平成29年2月末で334店舗（直営店320店舗、F C等14店舗）となりました。

以上の結果、海外事業における当期の業績は、売上高105億1百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は82百万円（同27.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益を31億60百万円計上したことによる増加と有形固定資産の取得による支出等により、64億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は103億49百万円となりました。主に、税金等調整前当期純利益31億60百万円及び減価償却費65億93百万円の計上と法人税等4億29百万円の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は76億60百万円となりました。主に、積極的な新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産76億69百万円（前年同期42億97百万円減少）の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1億12百万円となりました。主に、長期借入れによる収入27億10百万円によるものと短期借入れの減少による13億78百万円の支出と配当金5億90百万円の支払いによるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループの主な事業は、ショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営であり、「仕入及び販売の状況」については、セグメントごとに品目別又は部門別に記載しております。

### (1) 仕入実績

セグメントごとの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)					
	商品	7,360	55.2	7,087	50.5
	貯蔵品	5,196	39.0	5,896	42.0
遊戯施設関係		12,556	94.2	12,984	92.5
その他		192	1.4	223	1.6
小計		12,749	95.6	13,208	94.1
(海外事業)					
	商品	190	1.4	365	2.6
	貯蔵品	389	3.0	456	3.3
遊戯施設関係		580	4.4	822	5.9
小計		580	4.4	822	5.9
合計		13,329	100.0	14,030	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。  
 2. 商品は、カード、菓子、玩具、飲食物等であります。  
 3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。  
 4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。  
 5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### ① 部門別売上高

セグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)					
	遊戯機械売上高	39,526	67.2	44,137	67.8
	商品売上高	9,736	16.6	9,935	15.3
	委託売上高	139	0.2	147	0.2
遊戯施設関係		49,403	84.0	54,220	83.3
その他		374	0.6	337	0.6
小計		49,777	84.6	54,557	83.9
(海外事業)					
	遊戯機械売上高	9,012	15.3	10,427	16.0
	委託売上高	41	0.1	74	0.1
遊戯施設関係		9,054	15.4	10,501	16.1
小計		9,054	15.4	10,501	16.1
合計		58,831	100.0	65,058	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械による収入であります。  
 3. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。  
 4. 委託売上高は、飲料等自動販売機の運営委託に係る手数料収入等であります。  
 5. その他は、遊戯機械・備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。  
 6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 地域別売上高

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

国内事業（地域）	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）			当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）		
	売上高（百万円）	構成比（%）	期末店舗数（店）	売上高（百万円）	構成比（%）	期末店舗数（店）
北海道東北	8,405	16.9	90	9,357	17.2	85
関東	12,668	25.5	119	13,734	25.2	117
中部	9,201	18.5	79	9,761	17.9	76
近畿	9,478	19.0	104	10,372	19.0	103
中国四国	3,655	7.3	36	4,037	7.4	34
九州沖縄	5,995	12.0	66	6,956	12.7	64
店舗計	49,403	99.2	494	54,220	99.4	479
本社	374	0.8	-	337	0.6	-
国内事業計	49,777	100.0	494	54,557	100.0	479

海外事業（地域）	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）			当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）		
	売上高（百万円）	構成比（%）	期末店舗数（店）	売上高（百万円）	構成比（%）	期末店舗数（店）
中国	6,423	71.0	127	7,175	68.3	161
マレーシア	1,569	17.3	72	1,728	16.5	77
タイ	634	7.0	52	668	6.4	48
フィリピン	310	3.4	14	685	6.5	26
インドネシア	115	1.3	5	242	2.3	8
海外事業計	9,054	100.0	270	10,501	100.0	320

③ 単位当たり売上高

セグメントごとの単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと次のとおりであります。

国内事業		前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
遊戯施設売上高（百万円）		49,403	54,220
1㎡当たり売上高	売場面積（平均）（㎡）	306,218	322,489
	1㎡当たり売上高（千円）	161	168
1人当たり売上高	従業員数（平均）（人）	3,928	4,009
	1人当たり売上高（千円）	12,577	13,524

（注） 1. 売場面積（平均）は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数（平均）は、フレックス社員（パートタイマー）及び受入出向者を含めた期中平均値であります。なお、フレックス社員の人数は1日8時間換算で計算しております。

海外事業		前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
遊戯施設売上高 (百万円)		9,054	10,501
1㎡当たり売上高	売場面積 (平均) (㎡)	135,135	192,790
	1㎡当たり売上高 (千円)	67	54
1人当たり売上高	従業員数 (平均) (人)	2,502	3,175
	1人当たり売上高 (千円)	3,618	3,307

(注) 1. 売場面積 (平均) は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数 (平均) は、受入出向者を含めた期中平均値であります。

### 3【対処すべき課題】

#### ①成長拡大への取組み

現在、我が国は急速な少子高齢化が進み、人口動態が大きく変貌を遂げようとする一方、電子デバイス機器の普及等により、子どもとファミリー層の生活スタイルの変化が進んでおります。そのような中、当社が施設を展開するショッピングセンターに求められる機能も大きく変化しており、当社は新たな遊びによる時間消費の空間を提供するとともに、親子や祖父母孫といった家族や友人同士が安心して安全に楽しめる施設の追求を進めてまいります。

また、これまで国内で大きな成果をあげてきた子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設及びインドアプレイグラウンドを、急速な経済成長とともに確実に拡大している中間層を抱えた中国及びアセアン諸国において展開することを進めており、今後その展開エリアを益々拡大させ、アジアNo. 1のファミリーエンターテイメント企業を目指してまいります。

#### ②ダイバーシティの推進

当社は、成長の原動力は「人財」であるとの認識のもと、持続的成長のためには多様な価値観を活かす「ダイバーシティ経営の推進」が重要な戦略であると考え、積極的に取り組んでおります。

女性活躍については、店舗の責任者をはじめ管理職への女性登用を積極的に行っているほか、両立支援制度の充実や管理職のダイバーシティに関する意識を高める教育等を進めております。

当期は、平成28年4月27日付にて、女性活躍推進に関する取組みが優良な事業主に対して厚生労働大臣から与えられる「えるぼし」認定を取得いたしました。また、多様な働き方を推進するために在宅勤務制度の拡充、転居一時停止制度の導入など、職場環境の整備を行ってまいりました。

今後も新しい遊びを提案しつづけるために、ダイバーシティ経営への取組みを推進いたします。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

#### (1) 業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン及びインドネシアにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を事業とし、主に3才から7才の子どもたちを対象に展開しており、その収益は国内市場に大きく依存しております。日本のアミューズメント業界は、余暇時間活用の多様化や家庭内ゲームの普及、最近のソーシャルゲームの人気などにより、過去数年間にわたり低迷しており、その市場規模は縮小しております。さらに、直面している少子化問題により、当社グループ施設を利用する子どもたちが減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績が低迷する可能性があります。

#### (2) 競争の激化に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に出店し、遊戯施設を運営しております。同じ出店形態を主体とする企業と競合しており、さらに最近では、単独の出店形態を主体とする企業もショッピングセンター内への出店を積極的に進めています。これら競合する企業は、当社グループの施設より広い面積で、子どもたちを中心とした家族も対象として、同一又は近隣ショッピングセンターへの出店を加速させています。このような競争の激化は、当社グループの出店戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) イオングループ内出店の状況

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターにおける遊戯施設の運営を行っております。平成29年2月28日現在における直営店799店舗のうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は477店舗となっております。したがって、今後、イオングループの属する業界を取り巻く環境変化や業界再編等で、集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

### (4) 消費税率引き上げに伴うリスク

消費税率は、平成31年10月から10%に引き上げられる予定です。消費税率が引き上げられると個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。とりわけレジャーや娯楽への支出は最優先で抑えられ、さらに税率が引き上げられた場合は、長期的に抑制される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 海外事業の展開に関するリスク

当社グループは、中国、マレーシア、タイ、フィリピン及びインドネシアにおいて、さらに出店数を増やし成長拡大する計画であります。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、外貨、税及び営業許可に関する法的規制の変更、生活習慣の相違、労使関係及びその他の政治的・社会的要因により、影響を受ける可能性があります。今後、海外事業の成長拡大により、当社グループの業績に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

### (6) アミューズメント施設運営に関する法的規制のリスク

国内のアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」という）の第2条第一項第5号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社グループは平成29年2月28日現在、国内直営479店舗のうち79店舗で「風営適正化法」の許認可に基づき営業を行っております。許認可対象外の店舗は、「風営適正化法」第2条第一項第5号の政令で定められた対象外施設に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、i) 主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、ii) 営業時間が小売部分と同一であること、iii) 当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許認可対象外施設であると判断されたものであります。今後も、当社グループは「風営適正化法」の規制を遵守し、施設の設置及び運営をしておりますが、許認可店舗の営業活動は一部制限されており、対象外店舗であっても法的規制の変更により、許認可対象店舗となる可能性があります。

さらに、許認可対象店舗が増えていく場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループが目指す「安全・安心な店作り」を行うために、子どもたちへのフレンドリーな接客や楽しいイベントの提供及び迅速正確なオペレーションができる人材を採用・育成することが重要な課題となっております。何らかの理由により優秀な人材の退職増加や人材確保が困難な雇用環境となった場合、店舗の運営に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、一部会員制度の情報など業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施するなど重要性を全員に周知し、その取り扱いには十分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) その他の法的規制等に関するリスク

当社グループの事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、店舗の営業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

該当事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、112億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億43百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加（8億17百万円）や、関係会社寄託金の増加（19億円）であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、320億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少いたしました。主な内訳は、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少（2億74百万円）であります。

この結果、総資産は433億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億88百万円増加いたしました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、110億円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少いたしました。主な内訳は、短期借入金の減少（14億30百万円）や未払法人税等の増加（10億27百万円）及び地代家賃の計上等による未払費用の増加（2億44百万円）であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、67億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億43百万円増加いたしました。主な内訳は、海外子会社による長期借入金の増加（12億16百万円）であります。

この結果、負債合計は177億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億12百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、256億19百万円となり前連結会計年度末に比べ8億75百万円増加いたしました。主な内訳は、利益剰余金の増加（11億6百万円）や、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少（2億77百万円）であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの分析」の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は650億58百万円となり、前連結会計年度に比べ62億27百万円増加（前期比110.6%）いたしました。国内事業は、既存店が好調であること、平成27年6月にファンフィールドとの合併効果もあり、遊戯機械売上高が46億11百万円増加（前期比111.7%）いたしました。海外事業は、70店舗の新規出店を実施し遊戯機械売上高が14億14百万円増加（前期比115.7%）いたしました。

#### (売上原価)

売上原価は、570億81百万円となり、前連結会計年度に比べ47億94百万円増加（前期比109.2%）いたしました。主な内訳は海外事業の店舗増による地代家賃の増加（14億5百万円）や従業員給与及び賞与の増加（14億円）であります。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、42億7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億11百万円増加（前期比110.8%）いたしました。主な内訳は、合併や海外事業の拡大による人件費等の増加（2億80百万円）であります。

#### (営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、1億22百万円となり、前連結会計年度に比べ3億17百万円減少（前期比27.9%）いたしました。主な内訳は、受取利息40百万円と預り金受入益24百万円であります。

営業外費用は、3億93百万円となり、前連結会計年度に比べ1億64百万円減少（前期比70.6%）いたしました。主な内訳は、支払利息2億51百万円や固定資産売却損1億14百万円であります。

#### (特別利益及び特別損失)

特別利益は、受取保険金の計上により51百万円となりました。

特別損失は、減損損失2億47百万円の計上などにより3億89百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は74億8百万円となりました。その内訳は国内事業の新規出店12店舗と既存店の改装及び遊戯機械の入替投資等が35億46百万円、海外事業の新規出店70店舗と改装及び遊戯機械の入替投資等が38億58百万円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年2月28日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

地域別	セグメント の名称	設備の 内容	店舗数 (店)	店舗面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (名)
					建物 (百万円)	遊戯機械 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	敷金及び差 入保証金 (百万円)	計 (百万円)	
北海道東北	国内事業	遊戯施設	85	60,858	372	1,771	185	527	2,855	56 [586]
関東	国内事業	遊戯施設	117	72,896	608	2,935	303	701	4,547	81 [855]
中部	国内事業	遊戯施設	76	55,113	351	1,885	217	496	2,949	56 [685]
近畿	国内事業	遊戯施設	103	63,499	428	2,275	263	406	3,372	58 [603]
中国四国	国内事業	遊戯施設	34	25,010	198	818	85	168	1,296	25 [268]
九州沖縄	国内事業	遊戯施設	64	39,989	273	1,261	149	774	2,457	35 [448]
店舗計			479	317,367	2,230	10,945	1,202	3,072	17,449	311 [3,445]
本社	国内事業	事務所	—	1,707	58	162	113	78	411	154 [99]
国内事業計			479	319,074	2,288	11,107	1,315	3,150	17,860	465 [3,544]

(注) 1. フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を [ ] 内に外数で記載しております。

2. 当社の主な事業は、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営であります。

## (2) 在外子会社

平成29年2月28日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額					従業員数(名)	
						建物(百万円)	遊戯機械(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	その他(百万円)	敷金及び差入保証金(百万円)		計(百万円)
永旺幻想(中国) 兒童遊樂有限公司	中国	海外事業	遊戯施設	161	140,017	2,764	4,122	82	8	451	7,426	1,958
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	海外事業	遊戯施設	77	44,365	639	785	244	6	95	1,770	489
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.	タイ	海外事業	遊戯施設	48	17,109	573	779	101	0	132	1,585	331
AEON FANTASY GROUPE PHILIPPINES INC	フィリピン	海外事業	遊戯施設	26	17,412	359	402	93	1	110	967	296
PT. AEON FANTASY INDONESIA	インドネシア	海外事業	遊戯施設	8	6,061	139	212	18	0	25	394	101
海外事業計				320	224,964	4,474	6,300	538	16	814	12,143	3,175

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成29年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(国内事業)

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定 年月
新小松店	石川県小松市	新設	53,136	38,938	14,198	平成29年2月	平成29年3月
徳島店	徳島県徳島市	新設	39,650	5,887	33,763	平成29年3月	平成29年4月
新さっぽろ店	北海道札幌市厚別区	新設	39,050	88	38,962	平成29年3月	平成29年4月
合計			131,836	44,913	86,923		

(海外事業)

会社名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定 年月
永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司	長沙市天心区他 7店舗	新設	1,138,531	36,429	1,102,102	平成29年2月	平成29年5月
AEON FANTASY (MALAYSIA) SND. BHD.	サンウェイ・ペロシテイ	新設	29,314	712	28,602	平成29年2月	平成29年5月
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.	タギッグ市他	新設	82,862	34,041	48,821	平成29年2月	平成29年5月
PT. AEON FANTASY INDONESIA	バンドン市	新設	55,196	—	55,196	平成29年2月	平成29年5月
合計			1,305,904	71,182	1,234,722		

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新規出店に伴う建物、遊戯機械、工具、器具及び備品、敷金及び差入保証金、長期前払費用等であります。

2. 今後の所要資金1,321,645千円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	当事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月28日現在)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月22日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,713,825	19,713,825	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	19,713,825	19,713,825	—	—

(注) 単元株式数は100株であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第2回新株予約権

平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	8	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800 (注) 1	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	—
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286 (注) 2	—
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

### 第3回新株予約権

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	16	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,600 (注) 1	800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～ 平成37年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 971 資本組入額 486 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

#### 第4回新株予約権

平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	82	67
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,200 (注) 1	6,700 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月21日～ 平成38年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 673 資本組入額 337 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。



第5回新株予約権

平成23年6月6日開催の取締役会の決議及び平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	118	103
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,800 (注) 1	10,300 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月21日～ 平成39年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,042 資本組入額 521 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第6回新株予約権

平成24年6月7日開催の取締役会の決議及び平成25年4月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	143	143
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,300 (注) 1	14,300 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～ 平成40年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,757 資本組入額 879 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## 第7回新株予約権

平成25年6月18日開催の取締役会の決議及び平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	82	82
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,200 (注) 1	8,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～ 平成41年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,050 資本組入額 525 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## 第8回新株予約権

平成26年6月20日開催の取締役会の決議及び平成27年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	158	158
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800 (注) 1	15,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年6月10日～ 平成42年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,725 資本組入額 863 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## 第9回新株予約権

平成27年6月22日開催の取締役会の決議及び平成28年4月13日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	58	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,800 (注) 1	5,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年6月10日～ 平成43年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,360 資本組入額 1,180 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第10回新株予約権

平成28年5月23日開催の取締役会の決議及び平成29年4月12日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	111
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	11,100 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1
新株予約権の行使期間	—	平成29年6月10日～ 平成44年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 2,797 資本組入額 1,399 (注) 2
新株予約権の行使の条件	—	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年6月1日 (注)	1,538	19,713	—	1,747,139	3,082,647	4,733,086

(注) 株式会社ファンフィールドとの合併により、発行済株式総数が1,538,137株、資本準備金が3,082,647千円増加しております。

合併比率：株式会社ファンフィールドの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.0138株を割り当て交付しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	26	30	72	107	11	9,820	10,066	—
所有株式数 (単元)	—	28,438	1,219	136,332	11,964	11	18,585	196,549	58,925
所有株式数の 割合 (%)	—	14.46	0.62	69.36	6.08	0.01	9.47	100.00	—

(注) 自己株式10,524株は、「個人その他」の欄に105単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,911	65.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,432	7.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	590	2.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海トリト ンスクエアタワーZ	156	0.79
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	137	0.69
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	119	0.60
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	114	0.58
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.58
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.58
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	110	0.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL)LIMITED 131800	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GR AND DUCHY OF LUXEMBOURG	99	0.50
計	—	15,902	80.66



## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,644,400	196,444	—
単元未満株式	普通株式 58,925	—	—
発行済株式総数	19,713,825	—	—
総株主の議決権	—	196,444	—

## ② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	10,500	—	10,500	0.05
計	—	10,500	—	10,500	0.05

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

①平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

②平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成21年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

③平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成22年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

④平成23年6月6日開催の取締役会の決議及び平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成23年6月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑤平成24年6月7日開催の取締役会の決議及び平成25年4月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成24年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑥平成25年6月18日開催の取締役会の決議及び平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成25年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑦平成26年6月20日開催の取締役会の決議及び平成27年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成26年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑧平成27年6月22日開催の取締役会の決議及び平成28年4月13日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成27年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑨平成28年5月23日開催の取締役会の決議及び平成29年4月12日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成28年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	311	803,707
当期間における取得自己株式	32	89,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの行使)	10,400	16,737,078	4,600	7,446,070
保有自己株式数	10,524	—	5,956	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第459条第1項に基づき、中間期末日（毎年8月末日）及び期末日（毎年2月末日）以外の日を基準日に定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当16円の配当といたしました。

これにより、中間配当15円を合わせた当期の年間配当金は1株当たり31円となります。

なお、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、剰余金の配当を年2回実施することとし、1株につき、中間16円、期末16円、年間32円を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年10月5日 取締役会決議	295,495	15
平成29年4月12日 取締役会決議	315,252	16

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高（円）	1,415	2,060	1,617	2,410	3,480
最低（円）	1,037	1,255	1,201	1,441	2,018

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

2. 第17期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月間と8日間であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高（円）	2,933	3,295	3,255	3,210	3,480	3,185
最低（円）	2,140	2,640	2,846	2,961	3,020	2,981

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

## 5 【役員の状況】

男性12名、女性2名（役員のうち女性の比率 14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	片岡 尚	昭和47年12月7日生	平成7年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成16年3月 当社販促マーケティンググループチーフマネジャー 平成18年4月 当社ポップンパーク事業本部長代行 平成20年5月 当社取締役 平成21年3月 当社商品本部長 平成22年3月 当社商品本部長兼創育事業部長 平成22年12月 当社海外事業本部長 平成24年5月 当社常務取締役海外事業本部長 平成25年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成29年3月 イオンエンターテイメント株式会社代表取締役社長（現任）	注3	5
常務取締役	管理統括兼 リスクマネジメント担 当	新田 悟	昭和34年1月5日生	昭和56年3月 北陸ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成22年5月 イオンアイビス株式会社アカウント ニングサポート業務部長 平成23年5月 当社経理本部長 平成24年4月 当社経理・管理本部長 平成24年5月 当社取締役経理・管理本部長 平成25年5月 当社常務取締役管理統括兼リスクマ ネジメント担当（現任） 平成29年3月 永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司 監事（現任） 平成29年4月 AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. 取締役（現任） 平成29年4月 PT. AEON FANTASY INDONESIA 監査役 （現任）	注3	2
常務取締役	グローバル 商品・新規 事業統括	藤原 徳也	昭和45年6月5日生	平成12年3月 当社入社 平成20年3月 当社商品本部機械グループチーフマ ネジャー 平成21年3月 当社商品本部メダルグループチーフ マネジャー 平成22年12月 当社商品本部長代行 平成23年9月 当社商品本部長 平成25年3月 当社商品開発本部長 平成25年5月 当社取締役 平成29年3月 当社取締役グローバル商品・新規事 業統括（現任） 平成29年5月 当社常務取締役（現任）	注3	0
取締役	開発本部本 部長	田村 純宏	昭和43年5月5日生	平成5年12月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会 社）入社 平成20年3月 当社商品本部景品グループチーフマ ネジャー 平成21年3月 当社商品本部プライズグループチーフ マネジャー 平成23年2月 当社西日本事業本部長 平成24年4月 当社西日本営業本部長 平成24年5月 当社取締役（現任） 平成25年12月 当社西日本営業本部長兼新規事業開 発本部長 平成26年5月 当社営業統括兼新規事業開発本部長 平成26年9月 当社営業統括 平成27年5月 当社西日本営業本部長 平成27年9月 当社営業企画本部長 平成28年5月 当社営業統括 平成29年5月 当社開発本部本部長（現任）	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括	梶田 茂	昭和33年10月25日生	昭和56年11月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成19年3月 タルボットジャパン株式会社管理本部長 平成20年3月 泰波婆（上海）商貿有限公司総経理 平成21年5月 当社人事グループチーフマネジャー 平成24年4月 当社人事総務本部長兼リスクマネジメント担当 平成25年5月 当社取締役（現任） 平成25年5月 当社グローバル事業推進本部長 平成26年9月 当社アセアン事業責任者 平成28年3月 当社西日本営業本部長 平成29年5月 当社営業統括（現任）	注3	1
取締役	人事総務本部長	高野 恭子	昭和38年11月2日生	平成14年2月 当社入社 平成26年3月 当社人事総務本部人事グループゼネラルマネジャー 平成26年5月 当社取締役（現任） 平成27年5月 当社人事総務本部長（現任）	注3	1
取締役	中国事業責任者	藤原 信幸	昭和43年8月20日生	平成16年5月 当社入社 平成24年1月 永旺幻想（北京）児童遊樂有限公司（現永旺幻想（中国）児童遊樂有限公司）董事総経理 平成25年1月 同社董事長総経理 平成26年1月 同社董事長（現任） 平成27年9月 当社中国事業責任者（現任） 平成29年5月 当社取締役（現任）	注3	2
取締役	アセアン事業責任者兼 インドアプレイグラウンド 事業部長	小岩 渉	昭和52年3月7日生	平成15年3月 当社入社 平成24年2月 当社業態開発グループゼネラルマネジャー 平成25年5月 当社グローバル事業推進本部長代行 平成26年8月 当社新規事業開発本部長代行 平成28年3月 当社アセアン事業責任者兼インドアプレイグラウンド事業部長（現任） 平成28年4月 AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd取締役（現任） 平成28年4月 PT. AEON FANTASY INDONESIA取締役（現任） 平成28年4月 AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. 取締役（現任） 平成28年6月 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役会長（現任） 平成29年5月 当社取締役（現任）	注3	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	大矢 和子	昭和25年9月5日生	昭和48年4月 株式会社資生堂入社 平成13年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 東京電力株式会社社外監査役 平成23年5月 公益財団法人資生堂社会福祉事業財 団理事長（現任） 平成23年6月 株式会社資生堂顧問 平成23年12月 株式会社エムティーアイ社外監査役 （現任） 平成25年5月 当社社外取締役（現任） 平成25年7月 朝日生命保険相互会社社外取締役 （現任） 平成27年10月 国立研究開発法人宇宙航空研究開発 機構監事（現任）	注3	—
取締役	—	小風 明	昭和29年9月12日生	昭和54年4月 警視庁入庁 昭和60年7月 国税庁須磨税務署長 平成2年2月 在ドイツ連邦共和国日本国大使館一 等書記官 平成10年6月 通商産業省東北通商産業局（現経済 産業省東北経済産業局）総務企画部 長 平成19年8月 茨城県警察本部長 平成23年10月 九州管区警察局長 平成24年10月 日本証券業協会特別参与 平成27年5月 国際剣道連盟理事（現任） 平成27年7月 日本オリンピック委員会理事（現 任） 平成28年11月 明治安田生命保険相互会社顧問（現 任） 平成29年5月 当社社外取締役（現任）	注3	—
常勤監査役	—	藤原 雄三	昭和28年8月16日生	昭和53年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会 社）入社 平成11年3月 同社メガマート事業本部第二事業部 長 平成17年9月 イオンモール株式会社太田SCゼネ ラルマネジャー 平成20年3月 同社SC営業本部南関東営業部長 平成21年5月 同社営業本部中部・近畿事業部営業 サポート部長 平成22年5月 同社取締役営業本部中部・近畿事業 部長 平成24年4月 同社取締役営業本部新規事業統括部 長 平成26年5月 当社常勤監査役（現任）	注4	—
監査役	—	中野 信雄	昭和28年6月2日生	平成2年1月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会 社）入社 平成23年11月 同社法務部長 平成25年5月 当社監査役（現任） 平成29年3月 イオン株式会社 法務部（現任）	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	平野 雅彦	昭和37年1月4日生	昭和61年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成11年4月 同社経理部 西部経理課課長 平成15年10月 台湾永旺百貨股份有限公司管理部長 平成19年5月 同社董事 平成23年4月 イオングループ中国本社 財務統括部長 平成24年4月 永旺（中国）投資有限公司 財務会計総部総経理 平成27年2月 イオン株式会社関連企業部マネジャー 平成27年5月 株式会社コックス監査役 平成28年5月 当社監査役（現任） 平成29年3月 イオン株式会社経営管理部（現任）	注4	—
監査役	—	杉本 茂次	昭和26年7月1日生	昭和49年4月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所 昭和53年4月 公認会計士登録 平成元年7月 同監査法人パートナー就任 平成27年12月 同監査法人退職 平成28年1月 杉本茂次公認会計士事務所開設 平成28年5月 当社社外監査役（現任） 平成28年6月 株式会社イオン銀行社外監査役（現任） 平成28年6月 日鉄住金物産株式会社社外監査役（現任）	注4	—
計						18

- (注) 1. 取締役大矢和子、小風明は、社外取締役であります。
2. 監査役藤原雄三、杉本茂次は、社外監査役であります。
3. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
4. 「監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
5. 当社定款第27条第2項の定めにより、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、前任監査役の任期の満了する時までとなります。



締役から担当業務報告を受けて意見具申を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

これらにより当社の業務の適正が確保されていると考え、現在の体制を選択しております。

iii) その他の企業統治に関する事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ. 当会社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当会社及び子会社は、より良い地域社会との関係を構築し、企業としての社会的責任を果たすとともに、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを、取締役及び全従業員に徹底する。
- ・当会社は、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントを推進するとともに内部監査部門、監査役と連携しコンプライアンス経営を維持する体制とする。
- ・当会社は、親会社の内部通報制度に参加しており、当会社に関する事項は、当会社の関係役員に通報され、重大な事案は取締役会及び監査役会に報告される他、親会社の監査委員会にも報告される。

ロ. 当会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に適切に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役が常時閲覧できる体制とする。

ハ. 当会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類をおこない適宜、規程・マニュアル等を制定、改訂して事前に対策を講じる。
- ・有事の際は、社内規程に従い対策本部等を設置し、災害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。また、必要に応じて親会社及びグループ会社と共同・連携した体制をとる。

ニ. 当会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・取締役会等における決定内容については、職務責任権限規程に基づき、業務執行取締役の下、各部門長が適切かつ効率的な業務執行を行う。

ホ. 当会社並びにその親会社及び子会社から成る、企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営に資する事項は、親会社において報告・協議するが、当会社及び子会社固有の事項及び具体的な施策に関しては、経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンスをはじめとして、各部門が親会社及びグループ会社の関連部門から適宜、情報提供や業務指導を受け、業務の適正を確保する。

・子会社の取締役等の職務の遂行に係る事項の当会社への報告に関する体制

当会社は、子会社の経営内容を的確に把握するため、社内規程に従い、当会社の社長承認または定期的・臨時的に当会社取締役会等への報告を求める。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当会社の社内規程に基づき、当会社のリスク管理体制に準じた自立的なリスク管理体制を構築・運用させるとともに、適切な報告を求める。

当会社は、当会社グループ全体のリスク管理について定める社内規程を策定し、同規程において子会社に緊急事態が発生した場合においても、損失の最小化を図るように管理する。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当会社は、子会社の経営の独立性を尊重しつつ、適切かつ効率的な業務執行を行う体制の構築を支援する。

取締役会等における決定内容については、子会社の職務責任権限規程に基づき、子会社取締役の下、各部門長が適切かつ効率的な業務執行を行う。

ヘ. 当会社の監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役が当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が法令及び関連する社内諸規程に定める業務を遂行するために、監査役を補助する使用人を求めた場合、監査役の指揮下に執行部門から独立して配置するとともに、使用人への指示が実効的に行われる体制とする。

- ト. 当会社の取締役及び使用人並びに当会社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当会社の取締役及び使用人並びに当会社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して定期的、臨時的に法令及び社内規程に定められた事項の他、監査役から求められた事項について報告する体制とする。
  - ・当会社は、前項の監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当会社および子会社の取締役、監査役並びに使用人に周知徹底する。
  - ・監査役は、取締役会の他、必要に応じて経営会議その他重要な会議への参加及びその会議資料等の閲覧ができるとともに、監査役の要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される体制とする。
  - ・監査役の職務執行について生じる費用又は債務は、請求のあった後速やかにこれに応じる。

チ. 反社会的勢力排除のための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固としてこれらを排除し、不当な要求や請求には弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対処する。

b. リスク管理体制の整備の状況

全社的マネジメント構築に向けた取り組みとして、リスクマネジメント担当を任命し、当社を取り巻くリスクの現状調査を実施し、リスクの洗い出しと評価を行っております。この結果に基づき、優先順位を付けた対策の実施、規定等の整備、社内管理体制の整備に取り組んでおります。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、社内規程に従い、子会社から定期的・臨時的に報告を求め、子会社のリスク管理体制の構築・運用を推進するとともに、子会社の内部統制システム構築に向けた基本規程の整備を支援する体制としております。

iv) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役大矢和子氏、社外取締役小風明氏、及び社外監査役杉本茂次氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務監査室（5名）を設置し、経営及び業務活動について公正な立場で評価、指導を行っております。業務監査室は、年間の監査計画に基づき業務監査を実施し、適法性及び適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

また、監査役会は、業務監査室及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに情報交換を行うなど、相互の連携を図っております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺 雅子	有限責任監査法人トーマツ	6年
指定有限責任社員 業務執行社員	杉本 健太郎	有限責任監査法人トーマツ	3年

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名です。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役大矢和子氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。他社顧問及び監査役などの豊富な経験、幅広い知見を有していることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外取締役小風明氏との間には人的関係又は取引関係はありません。長年にわたり警察行政の要職を務めるなど豊富な経験と高い見識を有していることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外監査役藤原雄三氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。イオン株式会社及びイオンモール株式会社での企業集団経営における豊富な経験や幅広い見識を生かし、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役杉本茂次氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。公認会計士として監査法人において長年にわたり会計監査業務に携わり、会計監査における豊富な経験と幅広い見識を生かし、経営全般における監督と有効な助言をいただけるものと考え、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任することで、経営への監視機能を強化しております。その経験・知識等を活用した、社外取締役及び社外監査役による独立・公正な立場からの、取締役の職務執行に対する監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めており、その選任に際しては、当該基準及び経歴などを踏まえ取締役会で審議検討のうえ、独立社外役員の候補者を選任しております。

⑤ 役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	153,880	87,641	33,466	32,773	8
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	24,262	24,262	—	—	4

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

ii) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

iii) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

iv) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職・業績等を勘案して決定しております。

当社の監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

⑥ 株式の保有状況

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 218,440千円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	48,500	—	52,000	5,000
連結子会社	—	—	—	—
計	48,500	—	52,000	5,000

(注) 上記以外に当連結会計年度において、前連結会計年度に係る追加報酬が5,000千円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬19百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬20百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

経理業務改善に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,795	4,542,223
売掛金	337,141	303,932
売上預け金	※1 459,572	※1 586,008
商品	1,069,031	887,878
貯蔵品	1,148,141	1,339,462
関係会社寄託金	-	※2 1,900,000
繰延税金資産	323,069	410,626
その他	1,654,718	1,289,483
流動資産合計	8,716,470	11,259,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,707,709	14,692,087
減価償却累計額	△6,939,415	△7,929,907
建物（純額）	5,768,294	6,762,179
遊戯機械	59,220,833	55,932,909
減価償却累計額	△40,421,248	△38,525,329
遊戯機械（純額）	18,799,584	17,407,579
工具、器具及び備品	5,324,621	5,919,670
減価償却累計額	△3,592,315	△4,065,740
工具、器具及び備品（純額）	1,732,306	1,853,930
その他	133,037	33,856
減価償却累計額	△117,291	△16,148
その他（純額）	15,745	17,708
有形固定資産合計	26,315,930	26,041,397
無形固定資産		
のれん	235,230	180,482
ソフトウェア	524,305	569,028
その他	7,366	5,670
無形固定資産合計	766,901	755,181
投資その他の資産		
投資有価証券	219,640	218,440
敷金及び差入保証金	3,790,656	3,942,039
繰延税金資産	905,716	781,876
その他（純額）	※3 325,369	※3 330,175
投資その他の資産合計	5,241,381	5,272,532
固定資産合計	32,324,213	32,069,111
資産合計	41,040,684	43,328,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,159,724	1,054,281
短期借入金	1,430,678	-
1年内返済予定の長期借入金	404,887	1,143,140
未払金	1,185,743	1,042,072
未払費用	1,553,955	1,798,355
未払法人税等	98,753	1,126,675
賞与引当金	290,594	370,541
役員業績報酬引当金	36,695	77,001
設備関係支払手形	1,974,987	1,574,250
閉店損失引当金	28,911	25,570
その他	2,966,963	2,789,034
流動負債合計	11,131,894	11,000,924
固定負債		
長期借入金	4,271,999	5,488,432
退職給付に係る負債	331,302	285,865
資産除去債務	429,131	460,447
その他	132,283	473,198
固定負債合計	5,164,718	6,707,944
負債合計	16,296,612	17,708,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	4,779,539	4,773,715
利益剰余金	18,052,429	19,159,207
自己株式	△32,968	△17,035
株主資本合計	24,546,139	25,663,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,379	24,047
為替換算調整勘定	26,705	△251,179
退職給付に係る調整累計額	△188,596	△150,064
その他の包括利益累計額合計	△137,510	△377,197
新株予約権	90,005	94,436
非支配株主持分	245,438	239,591
純資産合計	24,744,072	25,619,857
負債純資産合計	41,040,684	43,328,726

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	58,831,621	65,058,883
売上原価	52,287,464	57,081,871
売上総利益	6,544,157	7,977,011
販売費及び一般管理費	※1 3,795,915	※1 4,207,654
営業利益	2,748,241	3,769,356
営業外収益		
受取利息	40,096	40,750
受取保険金	6,574	23,240
固定資産売却益	※2 346,124	※2 15,674
預り金受入益	-	24,440
その他	47,756	18,892
営業外収益合計	440,551	122,999
営業外費用		
支払利息	107,734	251,266
為替差損	312,546	4,240
固定資産売却損	※3 82,039	※3 114,491
合併関連費用	20,913	-
その他	34,876	23,826
営業外費用合計	558,111	393,824
経常利益	2,630,682	3,498,530
特別利益		
受取保険金	-	※4 51,953
特別利益合計	-	51,953
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	17,331	18,076
店舗閉鎖損失	45,690	96,067
減損損失	※5 92,033	※5 247,324
災害による損失	-	※6 28,017
その他	21,912	-
特別損失合計	176,968	389,485
税金等調整前当期純利益	2,453,713	3,160,997
法人税、住民税及び事業税	839,975	1,457,272
法人税等調整額	126,481	△7,002
法人税等合計	966,457	1,450,270
当期純利益	1,487,256	1,710,727
非支配株主に帰属する当期純利益	6,775	13,055
親会社株主に帰属する当期純利益	1,480,480	1,697,672

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,487,256	1,710,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,418	△332
為替換算調整勘定	△724,940	△292,692
退職給付に係る調整額	△154,968	38,531
その他の包括利益合計	※ △882,327	※ △254,493
包括利益	604,928	1,456,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	654,124	1,457,985
非支配株主に係る包括利益	△49,195	△1,752

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	1,704,228	17,146,782	△46,769	20,551,380
会計方針の変更による累積的影響額			△7,339		△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,747,139	1,704,228	17,139,443	△46,769	20,544,041
当期変動額					
剰余金の配当			△567,494		△567,494
親会社株主に帰属する当期純利益			1,480,480		1,480,480
自己株式の取得				△268	△268
自己株式の処分		△7,636		14,068	6,432
合併による増加		3,082,947			3,082,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,075,310	912,986	13,800	4,002,097
当期末残高	1,747,139	4,779,539	18,052,429	△32,968	24,546,139

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,798	700,248	△33,627	693,419	69,189	294,601	21,608,591
会計方針の変更による累積的影響額							△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,798	700,248	△33,627	693,419	69,189	294,601	21,601,251
当期変動額							
剰余金の配当							△567,494
親会社株主に帰属する当期純利益							1,480,480
自己株式の取得							△268
自己株式の処分							6,432
合併による増加							3,082,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,418	△673,542	△154,968	△830,929	20,816	△49,163	△859,276
当期変動額合計	△2,418	△673,542	△154,968	△830,929	20,816	△49,163	3,142,820
当期末残高	24,379	26,705	△188,596	△137,510	90,005	245,438	24,744,072

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	4,779,539	18,052,429	△32,968	24,546,139
当期変動額					
剰余金の配当			△590,893		△590,893
親会社株主に帰属する当期純利益			1,697,672		1,697,672
自己株式の取得				△803	△803
自己株式の処分		△5,823		16,737	10,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△5,823	1,106,778	15,933	1,116,887
当期末残高	1,747,139	4,773,715	19,159,207	△17,035	25,663,026

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,379	26,705	△188,596	△137,510	90,005	245,438	24,744,072
当期変動額							
剰余金の配当							△590,893
親会社株主に帰属する当期純利益							1,697,672
自己株式の取得							△803
自己株式の処分							10,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△332	△277,885	38,531	△239,686	4,430	△5,846	△241,102
当期変動額合計	△332	△277,885	38,531	△239,686	4,430	△5,846	875,785
当期末残高	24,047	△251,179	△150,064	△377,197	94,436	239,591	25,619,857

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,453,713	3,160,997
減価償却費	6,202,543	6,593,941
固定資産除売却損益 (△は益)	△246,337	173,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102,790	81,631
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,141	10,598
受取利息	△40,096	△40,750
支払利息	107,734	251,266
受取保険金	△6,574	△75,193
為替差損益 (△は益)	293,144	-
減損損失	92,033	247,324
災害による損失	-	28,017
売上債権の増減額 (△は増加)	57,022	33,845
売上預け金の増減額 (△は増加)	1,193,953	△133,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245,304	△18,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	△225,744	△101,182
その他	657,895	772,977
小計	10,203,334	10,984,955
利息の受取額	40,022	42,307
利息の支払額	△107,734	△248,609
法人税等の支払額	△1,978,669	△429,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,156,952	10,349,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,966,955	△7,669,435
有形固定資産の売却による収入	569,477	499,812
無形固定資産の取得による支出	△216,250	△178,182
投資有価証券の取得による支出	△106,000	-
長期前払費用の増加による支出	△81,798	△119,729
敷金及び保証金の差入による支出	△675,387	△369,196
敷金及び保証金の回収による収入	112,155	199,921
その他	△207,075	△24,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,571,834	△7,660,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△295,470	△1,378,063
長期借入れによる収入	5,148,662	2,710,020
長期借入金の返済による支出	-	△603,738
配当金の支払額	△567,764	△590,893
非支配株主への配当金の支払額	-	△4,094
その他	△260	△21,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,285,168	112,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173,182	△83,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302,896	2,717,428
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,118	3,724,795
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	658,572	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,724,795	※1 6,442,223



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.  
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd. AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.  
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC. PT. AEON FANTASY INDONESIA

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司の決算日は、12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～18年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～10年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

##### ③役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

##### ④閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

### ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等（10年間）の定額法により償却を行っております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、関係会社寄託金及び随時引出可能な預金からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

#### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

#### (2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた54,330千円は、「受取保険金」6,574千円、「その他」47,756千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた651,320千円は、「受取保険金」△6,574千円、「その他」657,895千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

従来より、当社が保有する有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)の耐用年数については、各資産の使用実態を勘案して2～6年の範囲内で減価償却を行ってまいりましたが、過去実績に基づき使用期間を見直した結果、一部の工具、器具及び備品について従来の耐用年数よりも長期間使用する見込であることが明らかとなったため、耐用年数の範囲を2～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の減価償却費が93,469千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人等に預けている売上代金であります。

※2. 関係会社寄託金

余裕資金の運用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産	2,702千円	2,947千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
従業員給料及び賞与	1,456,297千円	1,545,787千円
賞与引当金繰入額	89,220	95,727
役員業績報酬引当金繰入額	36,695	77,001
退職給付費用	55,654	62,623

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
遊戯機械	343,019千円	15,674千円
建物	3,105	-

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
遊戯機械	82,039千円	114,491千円

※4. 受取保険金

「平成28年熊本地震」による固定資産等に対する損害保険金の受取額であります。

※5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）  
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要  
(国内)

用 途	種 類	店 舗 数	金 額 (千円)
店 舗	建 物 等	12	16,915
	遊 戯 機 械	2	1,030
	の れ ん	-	19,950
そ の 他	遊 戯 機 械	-	9,931
	ソ フ ト ウ ェ ア	-	17,960
合 計		12	65,787

(海外)

用 途	種 類	地 域	店 舗 数	金 額 (千円)
店 舗	建 物 等	中 国	1	24,130
		マ レ ー シ ア	1	2,115
合 計			2	26,246

②減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び閉店の意思決定を行った資産グループ及び将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれん及びソフトウェアについては、想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識いたしました。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金 額 (千円)
建 物	43,162
遊 戯 機 械	10,961
の れ ん	19,950
ソ フ ト ウ ェ ア	17,960
合 計	92,033

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

(国内)

用 途	種 類	店 舗 数	金 額 (千円)
店 舗	建 物 等	12	23,304
そ の 他	遊 戯 機 械	-	7,689
合 計		12	30,994

(海外)

用 途	種 類	地 域	店 舗 数	金 額 (千円)
店 舗	建 物 等	中 国	5	60,305
		マ レ ー シ ア	6	19,394
		タ イ	18	130,186
	そ の 他	中 国	1	2,870
そ の 他	遊 戯 機 械	マ レ ー シ ア	-	3,574
合 計			30	216,330

②減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ及び将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金 額 (千円)
建 物	233,190
遊 戯 機 械	11,264
そ の 他	2,870
合 計	247,324

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期である資産グループについては、割引計算を行っておりません。タイにおける営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.74%で割引計算を行っております。

※6. 災害による損失

「平成28年熊本地震」により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

内 訳	金 額 (千円)
た な 卸 資 産 廃 棄 損	4,127
固 定 資 産 除 却 損	2,576
固 定 資 産 修 繕 費 等	14,855
そ の 他	6,457

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)		当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		△5,620千円		△1,200千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		△5,620		△1,200
税効果額		3,201		867
その他有価証券評価差額金		△2,418		△332
為替換算調整勘定：				
当期発生額		△724,940		△292,692
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		△212,945		92,401
組替調整額		△10,103		△31,277
税効果調整前		△223,049		61,124
税効果額		68,080		△22,593
退職給付に係る調整額		△154,968		38,531
その他の包括利益合計		△882,327		△254,493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	18,175,688	1,538,137	—	19,713,825
合計	18,175,688	1,538,137	—	19,713,825
自己株式				
普通株式(注2)	29,275	138	8,800	20,613
合計	29,275	138	8,800	20,613

(注1) 普通株式の発行済株式数の増加1,538,137株は、株式会社ファンフィールドとの合併に伴う増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加138株は単元未満株式の買取によるものであり、減少8,800株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	90,005
合計		—	—	—	—	—	90,005

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	272,196	15	平成27年2月28日	平成27年5月11日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	295,298	15	平成27年8月31日	平成27年11月5日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	295,398	利益剰余金	15	平成28年2月29日	平成28年5月9日

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,713,825	—	—	19,713,825
合計	19,713,825	—	—	19,713,825
自己株式				
普通株式(注1)	20,613	311	10,400	10,524
合計	20,613	311	10,400	10,524

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加311株は単元未満株式の買取によるものであり、減少10,400株は新株予約権の行使によるものであります。

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	94,436
合計		—	—	—	—	—	94,436

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	295,398	15	平成28年2月29日	平成28年5月9日
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	295,495	15	平成28年8月31日	平成28年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	315,252	利益剰余金	16	平成29年2月28日	平成29年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	3,724,795千円	4,542,223千円
関係会社寄託金	—	1,900,000
現金及び現金同等物	3,724,795	6,442,223



(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、遊戯施設における遊戯機械等（「遊戯機械」「器具及び備品」）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	—	191,520
1年超	—	540,670
合計	—	732,190

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金や長期的な設備投資資金を銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

売上預け金は、ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であり、預け先の信用リスクに晒されております。

敷金及び差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。また、未払法人税は1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。なお、デリバティブは利用しておりません。

設備関係支払手形は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内の管理規程に従い、売掛金、売上預け金、敷金及び差入保証金について、各担当部署が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

②流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,724,795	3,724,795	—
(2) 売掛金	337,141	337,141	—
(3) 売上預け金	459,572	459,572	—
(4) 関係会社寄託金	—	—	—
(5) 敷金及び差入保証金（1年以内 返済予定の差入保証金を含む）	3,920,494	3,844,003	△76,941
資産計	8,442,002	8,365,511	△76,941
(1) 買掛金	1,159,724	1,159,724	—
(2) 短期借入金	1,430,678	1,430,678	—
(3) 未払金	1,185,743	1,185,743	—
(4) 未払法人税等	98,753	98,753	—
(5) 設備関係支払手形	1,974,987	1,974,987	—
(6) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	4,676,886	4,712,821	35,934
負債計	10,526,771	10,562,706	35,934

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,542,223	4,542,223	—
(2) 売掛金	303,932	303,932	—
(3) 売上預け金	586,008	586,008	—
(4) 関係会社寄託金	1,900,000	1,900,000	—
(5) 敷金及び差入保証金（1年以内 返済予定の差入保証金を含む）	3,957,950	3,870,727	△87,222
資産計	11,290,113	11,202,890	△87,222
(1) 買掛金	1,054,281	1,054,281	—
(2) 未払金	1,042,072	1,042,072	—
(3) 未払法人税等	1,126,675	1,126,675	—
(4) 設備関係支払手形	1,574,250	1,574,250	—
(5) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	6,631,573	6,431,145	△200,428
負債計	11,428,851	11,228,423	△200,428

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 売上預け金、(4) 関係会社寄託金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券（非上場株式）	219,640	218,440

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,724,795	—	—	—
売掛金	337,141	—	—	—
売上預け金	459,572	—	—	—
敷金及び差入保証金（*）	19,654	22,287	—	—
合計	4,541,163	22,287	—	—

（\*）敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（3,768,368千円）については、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,542,223	—	—	—
売掛金	303,932	—	—	—
売上預け金	586,008	—	—	—
関係会社寄託金	1,900,000	—	—	—
敷金及び差入保証金（*）	15,910	—	—	—
合計	7,348,074	—	—	—

（\*）敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（3,942,039千円）については、償還予定額に含めておりません。

### 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,430,678	—	—	—	—	—
長期借入金	404,887	437,600	533,200	816,919	1,371,280	1,113,000

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,143,140	776,824	887,456	1,773,555	358,076	1,692,520

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成28年2月29日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

重要性がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	423,159千円
会計方針の変更による累積的影響額	10,777
会計方針の変更を反映した期首残高	433,936
勤務費用	27,927
利息費用	5,664
数理計算上の差異の発生額	826,815
退職給付の支払額	△50,365
その他	△288
退職給付債務の期末残高	1,243,690

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	326,877千円
期待運用収益	7,777
数理計算上の差異の発生額	593,663
事業主からの拠出額	34,434
退職給付の支払額	△50,365
年金資産の期末残高	912,387

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,240,699千円
年金資産	△912,387
	328,311
非積立型制度の退職給付債務	2,991
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	331,302
退職給付に係る負債	331,302
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	331,302

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	27,927千円
利息費用	5,664
期待運用収益	△7,777
数理計算上の差異の費用処理額	10,103
確定給付制度に係る退職給付費用	35,917

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△223,049千円
合計	△223,049

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	276,939千円
合 計	276,939

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55.5%
株式	14.0
生命保険の一般勘定	14.7
その他	15.8
合 計	100.0

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.90%
長期期待運用収益率	2.37%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、32,562千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,243,690千円
勤務費用	34,200
利息費用	11,194
数理計算上の差異の発生額	17,993
退職給付の支払額	△51,519
その他	778
退職給付債務の期末残高	1,256,338

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	912,387千円
期待運用収益	22,900
数理計算上の差異の発生額	48,346
事業主からの拠出額	38,357
退職給付の支払額	△51,519
年金資産の期末残高	970,472

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,249,003千円
年金資産	△970,472
	278,530
非積立型制度の退職給付債務	7,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,865
退職給付に係る負債	285,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,865

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	34,200千円
利息費用	11,194
期待運用収益	△22,900
数理計算上の差異の費用処理額	31,275
過去勤務費用の費用処理額	74
確定給付制度に係る退職給付費用	53,844

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	61,124千円
合 計	61,124

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	215,302千円
合 計	215,302

- (7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53.8%
株式	18.7
生命保険の一般勘定	14.2
その他	13.3
合 計	100.0

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

- ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.80%
長期期待運用収益率	2.51%

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、36,812千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
販売費及び一般管理費	27,239	13,682

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 9名	当社取締役 9名	当社取締役 9名	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 7名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 9,800株	普通株式 9,900株	普通株 21,500株	普通株式 14,800株	普通株式 15,800株	普通株式 8,200株	普通株式 15,800株
付与日	平成21年4 月21日	平成22年4 月21日	平成23年4 月21日	平成24年4 月21日	平成25年5 月10日	平成26年5 月10日	平成27年5 月10日
権利確定条件	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。
権利行使 期間	自 平成21年 5月21日 至 平成36年 5月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成37年 5月20日	自 平成23年 5月21日 至 平成38年 5月20日	自 平成24年 5月21日 至 平成39年 5月20日	自 平成25年 6月10日 至 平成40年 6月9日	自 平成26年 6月10日 至 平成41年 6月9日	自 平成27年 6月10日 至 平成42年 6月9日

	平成28年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 6,500株
付与日	平成28年5 月10日
権利確定条件	権利確定条 件は付され ておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期 間の定めは ありません
権利行使 期間	自 平成28年 6月10日 至 平成43年 6月9日



(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計年 度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)							
前連結会計年 度末	800	1,600	13,400	14,800	15,800	8,200	15,800
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	5,200	3,000	1,500	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	800	1,600	8,200	11,800	14,300	8,200	15,800

	平成28年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年 度末	—
付与	6,500
失効	—
権利確定	6,500
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年 度末	—
権利確定	6,500
権利行使	700
失効	—
未行使残	5,800

## ②単価情報

	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株 価 (円)	—	—	2,469	2,661	3,140	—	—
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	570	970	672	1,041	1,756	1,049	1,724

	平成28年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株 価 (円)	3,335
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	2,359

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	38.70%
予想残存期間 (注) 2	7.5年
予想配当 (注) 3	1.17%
無リスク利子率 (注) 4	△0.23%

(注) 1. 平成20年11月11日から平成28年5月10日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成28年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	17,357千円	89,377千円
一括償却資産	13,206	14,640
賞与引当金	85,954	94,952
未払費用	34,423	33,147
未払給与	78,472	67,818
繰越欠損金	404,612	196,408
その他	122,147	150,561
繰延税金資産小計	756,174	646,907
評価性引当額	△433,104	△236,280
繰延税金資産合計	323,069	410,626
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	719,388	618,525
一括償却資産	6,242	8,633
資産除去債務	117,878	87,683
退職給付に係る負債	104,774	84,951
その他	11,810	219,455
繰延税金資産小計	960,095	1,019,249
評価性引当額	△13,760	△226,819
繰延税金資産合計	946,334	792,429
繰延税金負債との相殺額	△40,618	△10,553
繰延税金資産の純額	905,716	781,876
繰延税金負債 (固定)		
在外連結子会社の減価償却費	△127,304	△103,383
その他	△39,852	△6,821
繰延税金負債合計	△167,156	△110,204
繰延税金資産との相殺額	40,618	10,553
繰延税金負債の純額	△126,538	△99,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.2%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	4.9
住民税均等割	7.6	6.1
評価性引当差額	△0.2	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	1.7
在外子会社の適用税率差異	0.9	1.4
合併による繰越欠損金の引継	△4.1	—
税額控除	△2.0	△4.6
合併による影響	△5.3	—
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	45.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第八十五号）」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第八十六号）」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.9%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が54,549千円減少し、法人税等調整額（借方）が55,103千円、その他有価証券差額金（貸方）が553千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、主として、営業用店舗等の不動産賃貸借契約に付されている建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から5年から10年と見積り、割引率は主として0.5%から1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	247,815千円	432,171千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	80,913	56,536
時の経過による調整額	4,345	5,303
合併による増加額	150,332	—
資産除去債務の履行による減少額	△35,612	△18,573
その他の増減額（△は減少）	△15,621	△13,323
期末残高	432,171	462,114

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主な事業としており、国内における「国内事業」、海外における「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は当社が事業を営んでおり、「海外事業」は、イオンファンタジー中国（永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司）が中国において、イオンファンタジーマレーシア（AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.）がマレーシアにおいて、イオンファンタジータイランド（AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.）がタイにおいて、イオンファンタジーフィリピン（AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.）がフィリピンにおいて、イオンファンタジーインドネシア（PT. AEON FANTASY INDONESIA）がインドネシアにおいて、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

（耐用年数の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更により、当連結会計年度の「国内事業」のセグメント利益は93,469千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	49,777,325	9,054,296	58,831,621	—	58,831,621
セグメント間の内部売上高	94,643	—	94,643	△94,643	—
計	49,871,969	9,054,296	58,926,265	△94,643	58,831,621
セグメント利益	2,683,505	64,736	2,748,241	—	2,748,241
セグメント資産	26,898,477	14,274,923	41,173,401	△132,716	41,040,684
その他の項目					
減価償却費	4,307,096	1,839,823	6,146,920	—	6,146,920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,551,443	6,025,205	16,576,648	—	16,576,648

（注） 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	54,557,639	10,501,243	65,058,883	—	65,058,883
セグメント間の内部売上高	17,731	—	17,731	△17,731	—
計	54,575,371	10,501,243	65,076,614	△17,731	65,058,883
セグメント利益	3,686,804	82,552	3,769,356	—	3,769,356
セグメント資産	27,179,935	16,186,244	43,366,180	△37,453	43,328,726
その他の項目					
減価償却費	4,193,328	2,358,700	6,552,029	—	6,552,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,297,835	3,629,026	6,926,861	—	6,926,861

（注） 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
49,777,325	6,423,861	2,630,434	58,831,621

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,897,052	6,601,092	3,817,785	26,315,930

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアであります。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
54,557,639	7,175,837	3,325,405	65,058,883

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,712,160	6,975,070	4,354,166	26,041,397

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアであります。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	65,787	26,246	-	92,033

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	30,994	216,330	-	247,324

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	6,868	48,843	-	55,711
当期末残高	-	235,230	-	235,230

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	-	41,911	-	41,911
当期末残高	-	180,482	-	180,482

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持 株会社	(被所有) 直接57.95 間接10.84	資金の寄託 運用 役員の兼任	寄託金の増額	8,100,000	—	—
							寄託金の返還	8,100,000	—	—
							利息の受取	227	その他の 流動資産	25

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持 株会社	(被所有) 直接65.72 間接2.99	資金の寄託 運用 役員の兼任	寄託金の増額	2,900,000	関係会社 寄託金	1,900,000
							寄託金の返還	1,000,000	—	—
							利息の受取	6	その他の 流動資産	6

(注) 1. 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテール 株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	48,970,000	総合 小売業	—	店舗の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	6,497,526	未払金	371,733
							未払費用	28,932	—	—
							売上代金の一時 預け	—	売上預け金	143,697
							敷金及び保証 金の差入	5,999	敷金及び差 入保証金	714,593
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,148,135	総合 小売業	—	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	1,917	敷金及び差 入保証金	426,324
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合 小売業	—	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	28,982	敷金及び差 入保証金	207,225

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテール 株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	48,970,000	総合 小売業	—	店舗の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	6,649,051	未払金	87,590
							未払費用	35,694	—	—
							売上代金の一時 預け	—	売上預け金	173,962
							敷金及び保証 金の差入	19,659	敷金及び差 入保証金	734,253
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,155,501	総合 小売業	—	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	—	敷金及び差 入保証金	426,324
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合 小売業	—	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	642	敷金及び差 入保証金	206,582

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,239.44円	1,283.33円
1株当たり当期純利益金額	76.70円	86.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.42円	85.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,480,480	1,697,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,480,480	1,697,672
期中平均株式数(株)	19,302,049	19,698,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,949	70,253
(うち新株予約権(株))	(71,949)	(70,253)

## (重要な後発事象)

## 子会社の設立

当社は平成29年5月19日の取締役会において、ベトナムにおける事業を展開するため、下記のとおり子会社を設立することを決定いたしました。

設立する会社の名称	AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.
・事業内容	ショッピングセンター内での子ども向け室内遊戯施設の運営
・資本金	1,400億ドン
・設立時期	平成29年8月(予定)
・出資後の会社の出資比率	当社65% AEON VIETNAM CO., LTD. 35%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,430,678	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	404,887	1,143,140	3.72	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	4,271,999	5,488,432	3.64	平成30年～34年
合 計	6,107,565	6,631,573	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	776,824	887,456	1,773,555	358,076

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に基づく原状回復費用	432,171	61,839	31,896	462,114

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,070,130	32,404,431	47,312,594	65,058,883
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	65,847	1,492,312	1,550,705	3,160,997
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△154,966	805,167	662,835	1,697,672
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.87	40.88	33.65	86.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.87	48.74	△7.23	52.49

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,304,928	2,284,484
売掛金	336,574	289,005
売上預け金	※ <sub>2</sub> 336,094	※ <sub>2</sub> 472,186
商品	977,262	726,670
貯蔵品	1,072,328	1,210,606
関係会社寄託金	-	※ <sub>3</sub> 1,900,000
繰延税金資産	311,648	392,593
その他	※ <sub>1</sub> 1,000,265	※ <sub>1</sub> 609,659
流動資産合計	6,339,101	7,885,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,948,019	2,288,086
遊戯機械	12,745,531	11,107,210
工具、器具及び備品	1,198,260	1,315,460
その他	5,241	1,404
有形固定資産合計	15,897,052	14,712,160
無形固定資産		
ソフトウェア	191,714	217,452
その他	7,234	6,748
無形固定資産合計	198,948	224,201
投資その他の資産		
投資有価証券	219,640	218,440
関係会社株式	2,491,108	2,884,408
関係会社出資金	4,570,000	5,190,000
繰延税金資産	816,624	716,125
敷金及び差入保証金	3,101,741	3,127,241
その他	325,369	296,559
投資等損失引当金	△1,252,631	△2,242,615
投資その他の資産合計	10,271,852	10,190,159
固定資産合計	26,367,853	25,126,521
資産合計	32,706,954	33,011,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,076,408	937,196
短期借入金	650,000	-
未払法人税等	98,753	1,113,563
賞与引当金	254,375	298,276
役員業績報酬引当金	36,695	77,001
設備関係支払手形	1,974,987	1,574,250
閉店損失引当金	28,911	25,570
その他	※1 2,978,827	※1 2,810,015
流動負債合計	7,098,959	6,835,874
固定負債		
退職給付引当金	51,371	62,954
資産除去債務	314,367	326,207
その他	5,125	9,846
固定負債合計	370,864	399,009
負債合計	7,469,823	7,234,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	4,733,086	4,733,086
その他資本剰余金	46,452	40,628
資本剰余金合計	4,779,539	4,773,715
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	5,416,536	5,942,043
利益剰余金合計	18,629,036	19,154,543
自己株式	△32,968	△17,035
株主資本合計	25,122,746	25,658,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,379	24,047
評価・換算差額等合計	24,379	24,047
新株予約権	90,005	94,436
純資産合計	25,237,131	25,776,845
負債純資産合計	32,706,954	33,011,728

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
遊戯施設売上高	49,403,198	54,220,391
その他の売上高	468,770	354,979
売上高合計	※1 49,871,969	※1 54,575,371
売上原価		
遊戯施設売上原価	44,284,397	47,593,411
その他売上原価	189,220	228,261
売上原価合計	44,473,617	47,821,673
売上総利益	5,398,351	6,753,697
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,714,845	※1, ※2 3,066,893
営業利益	2,683,505	3,686,804
営業外収益		
受取利息	112,633	8,750
受取配当金	-	16,376
受取保険金	4,474	13,545
固定資産売却益	※3 345,745	※3 12,133
その他	21,038	10,047
営業外収益合計	※1 483,891	※1 60,854
営業外費用		
支払利息	28,924	10,257
為替差損	286,377	8,420
固定資産売却損	※4 80,428	※4 93,603
合併関連費用	20,913	-
その他	13,841	13,067
営業外費用合計	430,486	125,348
経常利益	2,736,910	3,622,309
特別利益		
受取保険金	-	※5 51,953
特別利益合計	-	51,953
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	17,331	18,076
店舗閉鎖損失	13,545	73,639
減損損失	65,787	30,994
投資等損失引当金繰入額	303,887	989,984
災害による損失	-	※6 28,017
その他	20,805	-
特別損失合計	421,357	1,140,711
税引前当期純利益	2,315,553	2,533,551
法人税、住民税及び事業税	823,727	1,396,730
法人税等調整額	107,640	20,420
法人税等合計	931,368	1,417,151
当期純利益	1,384,185	1,116,400

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 景品費			4,990,026	11.3		5,733,046	12.0
II 遊戯機械賃借料			1,930,203	4.4		2,077,235	4.4
III 商品原価			7,027,462	15.9		7,317,599	15.4
IV 労務費			9,676,044	21.8		10,663,654	22.4
V 経費							
1. 家賃及び共益費		11,288,920			11,857,197		
2. 減価償却費		4,222,259			4,089,259		
3. その他		5,149,480	20,660,660	46.6	5,855,417	21,801,875	45.8
遊戯施設売上原価計			44,284,397	100.0		47,593,411	100.0



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	1,650,139	54,089	1,704,228	212,500	13,000,000	5,061	4,602,124	17,607,185
会計方針の変更による累積的影響額								△7,339	△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,747,139	1,650,139	54,089	1,704,228	212,500	13,000,000	5,061	4,594,784	17,599,845
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△5,061	5,061	—
剰余金の配当								△567,494	△567,494
当期純利益								1,384,185	1,384,185
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7,636	△7,636					
合併による増加		3,082,947		3,082,947					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	3,082,947	△7,636	3,075,310	—	—	△5,061	821,752	816,690
当期末残高	1,747,139	4,733,086	46,452	4,779,539	212,500	13,000,000	—	5,416,536	18,416,536

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	17,819,685	△46,769	21,224,283	26,798	26,798	69,189	21,320,271
会計方針の変更による累積的影響額	△7,339		△7,339				△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,812,345	△46,769	21,216,944	26,798	26,798	69,189	21,312,932
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
剰余金の配当	△567,494		△567,494				△567,494
当期純利益	1,384,185		1,384,185				1,384,185
自己株式の取得		△268	△268				△268
自己株式の処分		14,068	6,432				6,432
合併による増加			3,082,947				3,082,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△2,418	△2,418	20,816	18,397
当期変動額合計	816,690	13,800	3,905,802	△2,418	△2,418	20,816	3,924,199
当期末残高	18,629,036	△32,968	25,122,746	24,379	24,379	90,005	25,237,131

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	4,733,086	46,452	4,779,539	212,500	13,000,000	5,416,536	18,416,536
当期変動額								
剰余金の配当							△590,893	△590,893
当期純利益							1,116,400	1,116,400
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5,823	△5,823				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△5,823	△5,823	—	—	525,506	525,506
当期末残高	1,747,139	4,733,086	40,628	4,773,715	212,500	13,000,000	5,942,043	18,942,043

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	18,629,036	△32,968	25,122,746	24,379	24,379	90,005	25,237,131
当期変動額							
剰余金の配当	△590,893		△590,893				△590,893
当期純利益	1,116,400		1,116,400				1,116,400
自己株式の取得		△803	△803				△803
自己株式の処分		16,737	10,913				10,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△332	△332	4,430	4,098
当期変動額合計	525,506	15,933	535,615	△332	△332	4,430	539,713
当期末残高	19,154,543	△17,035	25,658,362	24,047	24,047	94,436	25,776,845

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～18年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～10年

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

#### (3) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

#### (6) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当事業年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、損益及び財政状態に与える影響はありません。

### (表示方法の変更)

#### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,512千円は「受取保険金」4,474千円、「その他」21,038千円として組み替えております。

#### (会計上の見積りの変更)

従来より、当社が保有する器具備品の耐用年数については、各資産の使用実態を勘案して2～6年の範囲内で減価償却を行ってまいりましたが、過去実績に基づき使用期間を見直した結果、一部の器具備品について従来の耐用年数よりも長期間使用する見込であることが明らかとなったため、耐用年数の範囲を2～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当事業年度の減価償却費が93,469千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額増加しております。

### (貸借対照表関係)

#### ※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	219,783千円	82,373千円
短期金銭債務	57,538	61,763

#### ※2. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人等に預けている売上代金であります。

#### ※3. 関係会社寄託金

余裕資金の有効活用を目的として、イオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

#### ※4. 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司	3,016,645千円	3,438,620千円
AEON FANTASY (Thailand) Co., Ltd.	525,800	323,000

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	94,700千円	18,088千円
販売費及び一般管理費	29,137	39,322
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	105,725	16,382

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
従業員給料及び賞与	1,013,845千円	1,055,379千円
賞与引当金繰入額	69,255	85,650
役員業績報酬引当金繰入額	36,695	77,001
退職給付費用	54,419	62,063
法定福利厚生費	305,640	342,368
減価償却費	88,269	112,051

※3. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
遊戯機械	342,639千円	12,133千円
建物	3,105	—

※4. 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
遊戯機械	80,428千円	93,603千円

※5. 受取保険金

「平成28年熊本地震」による固定資産等に対する損害保険金の受取額であります。

※6. 災害による損失

「平成28年熊本地震」により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

内 訳	金額 (千円)
た な 卸 資 産 廃 棄 損	4,127
固 定 資 産 除 却 損	2,576
固 定 資 産 修 繕 費 等	14,855
そ の 他	6,457

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は2,884,408千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,491,108千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	17,357千円	89,377千円
一括償却資産	13,206	14,640
賞与引当金	83,180	91,570
未払費用	31,536	33,147
未払給与	78,472	67,818
その他	87,894	96,038
繰延税金資産合計	311,648	392,593
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	719,388	618,525
一括償却資産	6,242	8,633
資産除去債務	100,283	99,493
投資等損失引当金	399,589	683,997
その他	26,742	29,012
繰延税金資産小計	1,252,246	1,439,662
評価性引当額	△407,760	△691,810
繰延税金資産合計	844,486	747,852
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△16,441	△21,173
その他有価証券評価差額金	△11,420	△10,553
繰延税金負債合計	△27,861	△31,726
繰延税金資産の純額	816,624	716,125

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.2%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.6
住民税均等割	8.1	7.7
のれん	0.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	2.2
評価性引当額	3.0	12.6
合併による繰越欠損金の引継	△4.4	-
税額控除	△2.1	△1.3
合併による影響	△5.7	-
その他	△0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	55.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第八十五号）」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第八十六号）」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.9%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が54,549千円減少し、法人税等調整額（借方）が55,103千円、その他有価証券差額金（貸方）が553千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は平成29年5月19日の取締役会において、ベトナムにおける事業を展開するため、下記のとおり子会社を設立することを決定いたしました。

設立する会社の名称	AEON FANTASYVIETNAM CO., LTD.
・ 事業内容	ショッピングセンター内での子ども向け室内遊戯施設の運営
・ 資本金	1,400億ドン
・ 設立の時期	平成29年8月（予定）
・ 出資後の会社の出資比率	当社65% AEON VIETNAM CO., LTD. 35%



## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,948,019	976,967	48,123 (23,304)	588,776	2,288,086	6,058,708
	遊 戯 機 械	12,745,531	1,719,162	210,726 (7,687)	3,146,756	11,107,210	35,080,404
	工具、器具及び備品	1,198,260	504,864	4,530 (2)	383,135	1,315,460	3,703,105
	そ の 他	5,241	—	765	3,072	1,404	9,989
	計	15,897,052	3,200,993	264,146 (30,994)	4,121,740	14,712,160	44,852,208
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	191,714	95,506	—	69,768	217,452	—
	そ の 他	7,234	1,334	—	1,820	6,748	—
	計	198,948	96,841	—	71,588	224,201	—

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

	(新規出店)	(既存店の改装及び 遊戯機械の入替)
建物	237,998千円	738,969千円
遊戯機械	134,982	1,584,180
工具、器具及び備品	90,395	414,469

2. 当期減少額の( )書は、内書きで減損損失による減少額であります。

3. 遊戯機械の当期減少額は、活性化投資及び閉店等に伴う除売却並びに同業他社への一括譲渡によるものであります。

4. ソフトウェアの当期増加額は、店舗システムの投資によるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞 与 引 当 金	254,375	298,276	254,375	298,276
役員業績報酬引当金	36,695	77,001	36,695	77,001
閉店損失引当金	28,911	22,458	25,799	25,570
貸 倒 引 当 金	2,702	2,967	2,722	2,947
投資等損失引当金	1,252,631	989,984	—	2,242,615

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料は無料とする
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.fantasy.co.jp/">http://www.fantasy.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年2月末日現在で株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録の以下の株主に対し、特典を実施 1. 100株以上1,000株未満所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し3,000円相当の施設利用 (メダル、メダル有料イベント、体感ゲーム、定置乗り物、メリーゴーランド、スキッズガーデン、わいわいぱーく、ボールプール、イオンファンタジーキッズーナ、東京こども区こどもの湯、カフェもりっちゃの利用) ・魚沼産コシヒカリ新米3kgの進呈 2. 1,000株以上所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し6,000円相当の施設利用 (メダル、メダル有料イベント、体感ゲーム、定置乗り物、メリーゴーランド、スキッズガーデン、わいわいぱーく、ボールプール、イオンファンタジーキッズーナ、東京こども区こどもの湯、カフェもりっちゃの利用) ・イオンギフトカード(4,000円)又は国産有名ブランド米新米(魚沼産コシヒカリ新米5kg等の中からいずれかひとつ)又はミディ胡蝶蘭の進呈

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期）第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月13日関東財務局長に提出。

（第21期）第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月13日関東財務局長に提出。

（第21期）第3四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年5月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月19日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イオンファンタジーの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社イオンファンタジーが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月22日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長片岡尚及び常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当新田悟は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高を基準として、売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、仕入高、棚卸資産及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長片岡尚及び常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当新田悟は、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月22日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役片岡尚及び常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当新田悟は、当社の第21期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。